

平成24年度事業報告

本県農業は、農林水産業元気再生戦略のもと、農業産出額の拡大、新規就農者の増大など着実な進展がみられるものの、農業就業人口の減少・高齢化の加速化、農業所得の伸び悩み、耕作放棄地の広範な存在など課題が山積している。加えてグローバル化が一層進展し、TPPといった新たな課題も惹起されている。このため、県は、これまでの取組の成果を活かしつつ量的拡大とともに経営体の育成など質的向上を図る新農林水産業元気再生戦略をこの3月に策定した。

国においても、平成24年度、人・農地プランの策定、青年就農給付金の交付、6次産業化の推進など各般の施策を打ち出すとともに、農業の成長産業化に向けた新たな方策の検討を開始した。

このような大きな節目を迎えている中、センターは国、県の施策・制度を活用しながら農業の競争力を強化し、持続可能なものとするため農業の構造改革を加速化することを緊要な課題として、農地の利用集積を核とした農業生産基盤の整備、担い手の育成・確保、農商工連携による6次産業化や農産物認証による価値づくりの各事業に取り組み、個別経営体はもとより地域における生産性の向上及び農産物のイメージ向上に資した。

また、センターの運営に当たっては、専任の事務局長を配置するなど執行体制の強化を図るとともに新公益法人移行後の運営について検証し、関係機関との連携・協働の一層の推進と重点的かつ効率的な事業執行に意を用いた。さらには県の包括外部監査や運営協議会等において提起された意見・指摘事項について改善是正を講じたほか、内部監査を実施するなど透明・公正の確保と健全化に努めた。

生産現場と行政の中間的組織としてのセンターの特性を活かし本県農業・農村の振興と健全な発展に寄与することは最大の使命・責務である。このため、ワンストップ相談窓口の設置や駐在員の配置、農業経営者との意見交換や課題調査など生産現場に軸足を置いた取組みを強化した。こうした現場機能の発揮により地域の中心経営体や新規就農等に関するニーズや課題を把握するとともに、担い手への農地集積率の向上、集落営農組織の法人化、地域の関係機関が一体となった新規就農支援体制の構築、農商工連携による新商品開発や見本市への出展といった成功事例の創出や平成25年度の県事業等に反映することとなった。

1 生産基盤整備支援事業

(1) 農地利用集積事業

今年度、農地保有合理化事業を活用し、規模拡大を図った一経営体当たりの耕地面積は 10.7ha であり、県平均 (2.29ha) を大きく上回っている。また、売買事業により農地を購入し集積を図った 78 経営体のうち、20ha 以上の耕地面積を有する経営体が 10 経営体あり、大規模経営体の育成及び経営の安定化に一定の役割を果たしている。

売買事業については、米価の下落に歯止めがかかったことや、農業経営基盤強化準備金を活用して当該事業に取り組んだ大規模農家が多かったことから、件数、面積、金額とも前年度を上回る実績となった。

賃貸借事業については、規模拡大加算金の活用を図るため農地集積円滑化事業への移行を促進したことにより、前年度より減少する結果となった。

さらに平成 24 年度においては、継続的な事業推進を行うための基礎とするため、地域農業を担う「人」の調査を実施した。また法人化推進員を配置し、集落営農の法人化支援を行った結果、7 組織が 6 法人を設立した。

ア 人・農地プラン作成等支援事業

人・農地関連事業推進会議を定期的開催し、支援体制の構築を図った。各地域において地域駐在員が、人・農地プランにおける農地集積計画の作成及びプランの実行に向けた支援を実施した。

イ 農地利用集積・売買事業

予算額 418,388,000 円 決算額 417,890,061 円 増減額 △497,939 円
(財源内訳：県補助金、全国協会借入金、売買等手数料)

地域駐在員が農業委員会や農地利用集積円滑化団体との連携による事業推進を行なった結果、買入 73 件、売渡 78 件の事業実績となった。

ウ 農地利用集積・賃貸借事業

予算額 89,432,000 円 決算額 74,939,885 円 増減額 △14,492,115 円
(財源内訳：県補助金、全国協会借入金、賃貸料、賃貸料手数料)

規模拡大加算の活用を図るため農地利用集積円滑化事業に移行したこと等により、新規については、借入 26 件、貸付 25 件の事業実績となった。

エ 合理化法人・円滑化団体連携促進事業

予算額 10,532,000 円 決算額 10,495,891 円 増減額 △36,109 円
(財源内訳：県補助金 1/3、JA 負担金 1/3、センター負担金 1/3)

地域に駐在員 4 名を配置し、農地利用集積円滑化団体との連携の下、農地利用集積の促進を図った。

オ 農地集積サポート事業

予算額 3,454,000 円 決算額 3,450,708 円 増減額 △3,292 円

(財源内訳：県受託料 10/10)

地域に推進員 2 名を配置し、農地利用集積円滑化団体である J A と連携を図り、人・農地プランの作成支援や担い手に対する農地集積を促進するための支援活動を実施した。

カ 永続的営農体制づくり支援事業

予算額 12,000,000 円 決算額 9,973,054 円 増減額 △2,026,946 円

(財源内訳：県受託料 10/10)

永続的な営農体制づくりのため、法人化推進員 4 名を配置し集落営農の実態及び法人化意向の調査、法人化に向けた事務的支援等を実施した結果、6 法人が設立した。

キ 農地利用集積・リース事業

予算額 7,949,000 円 決算額 7,949,025 円 増減額 25 円

(財源内訳：受益者負担金)

農業機械 10 件のリース事業を実施した。

ク 農地利用集積・農地流動化強化対策モデル事業

予算額 15,000 円 決算額 14,480 円 増減額 △520 円

(財源内訳：県補助金 10/10)

センターが借入れた農地を担い手農業者に貸付け、契約初年度の賃借料に対し平成 22 年度実勢賃借料の差額相当額を助成した。

(実績)

(単位：ha. 円. %)

区分	当年度実績			前年度実績			対 比	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額
(1) 売買事業	151	132.1	760,125,000	146	122.4	712,975,000	107.9	106.6
買入	73	65.4	392,080,000	78	65.4	371,606,000	100.0	105.5
売渡	78	66.7	368,045,000	68	57.0	341,369,000	114.7	107.8
(2) 賃貸借事業	525	561.8	105,136,030	546	647.0	130,073,130	86.8	80.8

前 払	新規借入	—	—	—	3	5.1	4,158,400	—	—
	新規貸付	—	—	—	3	5.1	644,200	—	—
	貸付 (継続分)	60	79.9	12,427,500	66	84.4	13,561,600	94.7	91.6
年 払	新規借入	26	13.4	16,019,800	25	14.4	19,775,400	93.1	81.0
	新規貸付	25	13.4	16,019,800	21	14.4	19,775,400	93.1	81.0
	貸付 (継続分)	414	455.1	60,668,930	428	523.6	72,158,130	86.9	84.1
(3) 農業用機械 リース事業	継 続	10	—	7,949,025	39	—	35,752,080	—	22.2
(4) 農地流動化強化 対策モデル事業		—	—	14,480	—	—	14,480	—	100.0
(参考) 一時貸付		6	5.8	1,006,200	9	7.5	1,303,900	87.3	91.6

※ (2)のうち新規貸付については、当年度契約額である。

(2) 特定鉱害復旧事業

予算額 11,734,000 円 決算額 11,665,895 円 増減額 △68,105 円

(財源内訳：特定鉱害復旧事業等基金資産及び運用益)

尾花沢市、舟形町より、農地(田)及び県道における亜炭の坑道跡の崩壊に起因する地盤の陥没、亀裂等による鉱害の申出があり、現地調査の結果、地盤の陥没及び亀裂が原因と認められる効用阻害があったことから、被害箇所2箇所の復旧を実施した。また有資力調査等が未了、冬期施工困難などの理由により前年度から繰越した、舟形町及び大蔵村の4箇所の復旧を実施した。

(実績)

(単位：m)

当年度実績	前年度実績	備考
繰越分 舟形町太郎野地内他 (農地3箇所、水路1箇所) L=2.00~3.20m W=1.60~3.00m H=1.00~2.00m	尾花沢市大字名木沢地内 (農地3箇所) L=0.40~1.70m W=0.50~1.70m H=0.55~1.90m	
当年度分 尾花沢市西野々地内他 (農地1箇所、県道1箇所) L=1.80~3.00m W=0.70~3.00m H=0.70~3.50m		

(3) 畜産担い手育成総合整備事業

(水田地帯等担い手育成型事業 秋山梅の里地区)

予算額 8,586,000 円 決算額 8,585,190 円 増減額 △810 円

(財源内訳：県補助金、受益者負担金)

真室川町において畜産経営の担い手の育成と、水田を活用した飼料基盤の確保により秋山牧場を核とした、足腰の強い和牛繁殖経営、酪農経営を目指して、平成 21 年度から実施してきた畜産担い手育成総合整備事業は、今年度、畜産経営新規参入者支援のための和牛繁殖雌牛 15 頭を導入し完了した。

また、事業関連として、全国公社営畜産事業推進協議会現地研修会が 10 月 18 日に天童市で開催され、19 日は真室川町と新庄市の現地を視察した。

2 人材育成確保支援事業

(1) 人材育成活動強化事業

農業後継者や新規参入者を育成し、将来の担い手を確保するため、新規就農についての総合窓口を設置し、一元的な就農情報の提供と、就農準備から営農定着までの段階に応じた各種支援を展開した。

新規就農者数は、県全体では平成22年度が226人、平成23年度が224人、平成24年度が219人と3年連続で200人を超え、関係機関・団体が一丸となった取組みの成果が出ている。

ア 新規就農促進事業

予算額 34,472,000円 決算額 29,494,399円 増減額 △4,977,601円

財源内訳：県補助金 10/10

補助金のうち新規就農相談センター活動：県補助金 1/2、一般財源 1/2

〃 コーディネーターの設置：県補助金 10/10（一部を除く）

新規就農者及び新規就農希望者を支援するため、関係機関との連携を密にし、適切な情報共有とフォローアップを図りながら、新規就農への普及啓発から意思決定、技術習得、就農定着等の各段階における体系的なプログラムを展開した。

(ア) 新規就農相談活動

予算額 6,910,000円 決算額 5,548,309円 増減額 △1,361,691円

（財源内訳：県補助金、一般財源）

就農希望者向けに相談窓口の設置や無料職業紹介事業等を実施するとともに、東京・仙台で開催される「新・農業人フェア」をはじめとする県内外の就農相談イベントにおいて相談活動を展開した。

(イ) 新規就農者確保推進活動

予算額 22,789,000円 決算額 19,227,340円 増減額 △3,561,660円

（財源内訳：県補助金、一般財源）

意欲溢れる多様な新規就農者を幅広く確保するため、就農に向けての段階に応じた各種事業を実施した。

・農業体験バスツアー

就農希望者向けの日帰りのバスツアー（貸切りバスで県内の生産現場を訪問し、軽易な農作業や視察、先輩農業者の事例紹介等を実施）

・農業短期体験プログラム

就農潜在層（Uターン、新規参入者）向けに農業の職業選択・就農地の選定など意思決定を促すための農家民泊による短期の研修プログラム

・高校生就農機会確保支援モデル事業（新規）

高校生の就農に向けた学校・地域・家庭による連携のあり方等につい

て、農業を職業として選択できる仕組みづくりをモデル事業として実施した。

・ニューファーマー・フォーラム

新規就農者の相互研鑽と仲間づくりを目的として法人経営者等の講演や県内の新規就農者によるパネルディスカッション等により実施した。

(ウ) 新規就農者育成支援活動

予算額 4,773,000 円 決算額 4,718,750 円 増減額 △54,250 円

(財源内訳：県補助金 10/10)

新規参入者が経営開始から 5 年以内に自立できるよう、新規就農定着サポート事業として次のとおり実施した。

・定着支援助成金

収入が安定しない経営開始から 5 年以内の新規参入者の営農費用を助成

助成金額 36 万円/年 (上限)

(実績)

平成 24 年度新規採択分 3 人

平成 23 年度から継続分 4 人

平成 22 年度から継続分 2 人

平成 21 年度から継続分 2 人

・定着支援アドバイザー

栽培技術や経営について日常的に相談できる定着支援アドバイザーを配置

謝金の額 1 年目 10 万円/年、2 年目 5 万円/年

(実績)

平成 24 年度新規採択分 5 人

平成 23 年度から継続分 4 人

イ 独立就農者育成研修事業 (拡充)

予算額 16,223,000 円 決算額 11,780,125 円 増減額 △4,442,875 円

(財源内訳：県受託料 10/10)

独立就農希望者を対象に、農業法人等において 1～2 年間の生産技術及び経営ノウハウを習得するための実務研修を実施するとともに、月 1 回程度、営農開始に当たって必要となる基礎知識等を学ぶ集合研修を実施した。

(実績)

就農予定時 45 歳未満 (青年就農給付金 (準備型) 該当) 21 人

就農予定時 45 歳未満 (平成 23 年度から継続分) 3 人

就農予定時 45 歳以上 (平成 23 年度から継続分) 1 人

就農予定時 45 歳以上 (平成 24 年度新規採択分) 5 人

ウ 震災被災者就農育成研修事業

予算額 27,810,000 円 決算額 20,366,224 円 増減額 △7,443,776 円
(財源内訳：県受託料 10/10)

東日本大震災を受け、県内での就農を希望する被災者を支援し就農を円滑に進めるため、県内の農業法人・農家等が行う震災被災者の雇用・研修に係る経費を支援した。

(実績) 16 人

エ 環境農業志向独立就農者育成研修事業

予算額 734,000 円 決算額 237,645 円 増減額 △496,355 円
(財源内訳：県受託料 10/10)

県内で独立就農希望者のうち自然と共生する環境保全型農業等を志向する者を対象に、農業法人・農家等が行う雇用・研修に係る経費を支援した。

(実績) 3 人

オ 就農支援資金貸付事業

予算額 5,000,000 円 決算額 600,000 円 増減額 △4,400,000 円
(財源内訳：県貸付金 10/10)

新たに農業を始めようとする者(都道府県知事から就農計画の認定を受けた「認定就農者」)を資金面で支援するため、農業技術の習得や就農準備に必要な資金を、長期(原則 12 年以内)・無利子で融資した。

- ・就農研修資金

資金の内容

農業大学校等の研修教育施設での研修に必要な資金

貸付限度額 600 千円

- ・就農準備資金

資金の内容

住居の移転や就農先の調査等、就農の準備に必要な資金

貸付限度額 2,000 千円

(実績)

貸付件数	当年度実績	前年度実績	増減	備考
	1 件	2 件	△ 1	研修資金

カ 震災被災者就農・営農支援事業

予算額 3,648,000 円 決算額 2,431,220 円 増減額 △1,216,780 円
(財源内訳：県受託料 10/10)

震災被災者からの就農や営農に関する相談について随時対応するとともに、当センターが実施する震災被災者向け事業の実施にあたり所要の情報収集、発信を行った。

キ 新規就農に関する需要調査事業

予算額 3,350,000 円 決算額 1,655,364 円 増減額 △1,694,636 円

(財源内訳：県受託料 10/10)

現在就農していないが将来的に新規就農の可能性のある者を対象として、県内の新規就農についての需要を把握するための調査事業を実施した。

(2) 収入減少影響緩和対策受託事業

予算額 2,093,000 円 決算額 2,093,000 円 増減額 0 円

(財源内訳：国受託料 10/10)

水田・畑作経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策に係る積立金の管理を行った。

(実績)

積立金の状況 (3月末現在)	積立額	加入者
	1,104,500,672 円	5,293 経営体

3 価値創造活動支援事業

(1) やまがた農商工連携ファンド事業

予算額 32,501,000 円 決算額 32,249,005 円 増減額 △251,995 円

(財源内訳：やまがた農商工連携ファンド運用益、県補助金)

平成 24 年度においては農商工連携ファンドによる助成対象事業として新たに 14 件の事業を採択し、これまでの採択と合わせて 49 件の事業への支援を行ってきた。併せて、「FOODEX JAPAN2013」において、開発商品の PR 支援を実施した。

今後、これら助成事業の成果を活かした新たな取り組みが進められることが期待されているところであり、6 次産業化関連支援機関との連携を図りながら、事業化に向けての支援やフォローアップを行っていくとともに、これらの事業の成果の PR に努めるなど地域への波及を促進していく。

ア 農商工連携事業

農林漁業者と中小企業者が連携して実施する、農林水産物・加工食品等の海外展開に向けた取組（海外展開等支援）、農林水産資源を活かした着地型旅行商品の企画、開発に向けた取組（ニューツーリズム展開支援）、本県農産物等を活用した新商品、新サービス、新技術の開発に向けた取組（新商品・新サービス開発等支援）等の事業を対象として、新たに 12 件の助成対象事業を採択したほか、平成 21 年度～平成 23 年度に採択した事業 15 件について、22,225 千円の助成金を交付した。

イ 農商工連携支援事業

農林漁業者と中小企業者の連携体の取組みを支援する事業として 2 件を採択したほか、平成 23 年度に採択した事業 2 件について 4,000 千円の助成金を交付した。

以上、平成 24 年度は農商工連携ファンド事業により、17 件について合計 26,225 千円の助成金を交付した。

(実績)

採択年度	採択 件数	助成金交付決定額		助成金交付済額		左のうち 24 年度交付額		(参考) 25 年度助 成金交付予 定額
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
平成 21 年度	13	12	19,772,929	12	19,772,929	2	1,649,000	0
平成 22 年度	12	11	23,545,000	11	22,045,000	3	3,470,000	1,500,000
平成 23 年度	14	12	25,143,000	12	21,106,000	12	21,106,000	4,037,000
平成 24 年度	14	14	23,729,000	0	0	0	0	23,729,000
合 計	53	49	92,189,929	35	62,923,929	17	26,225,000	29,266,000

※農商工連携ファンド事業は3年間の事業を対象としており、各年度ごとの助成金及び事務費支払い後の残額は、翌年度以降の助成金支払財源として繰り越し、事業資産として積み立てる。

(2) 6次産業化推進・連携強化事業

予算額 7,356,000 円 決算額 6,117,421 円 増減額 △1,238,579 円

(財源内訳：県受託料 10/10)

農業の6次産業化を推進するため、事業推進コーディネーターを配置し、各分野における支援施策との連携・協力を図りながら地域農業者等が行う農商工連携に向けた事業計画の作成や商品開発等への支援を行っている。

平成24年度においては、コーディネーター5名を雇用し、村山地域や置賜地域に配置し、食農連携の推進、園芸産地化の推進、紅花加工品の新規需要拡大、農山漁村の活性化方策の検討に向けた取り組みなどを重点に支援を行い、6次産業化や農商工連携の推進を図った。

(実績)

推進員等 設置個所	設置 人数	設置 期間	主 な 活 動 内 容
村山総合支庁 産業経済企画 課	1名	H24.5 ～ H25.3	① 地域食材の知名度向上、販路拡大等の推進 ② 食品加工業者等における新商品開発等への支援 ③ 生産者と実需者とのマッチング、生産法人化などに向けた支援
置賜総合支庁 農業技術普及 課	1名	H24.4 ～ H25.3	① 食品製造業者等の実需者ニーズと地域農産物とのマッチング支援 ② 園芸作物等の新規栽培者の育成や産地化支援
村山総合支庁 産業経済企画 課	1名	H25.3 ～ H25.3 (H26.2)	① 地域農産物を活用して開発された新商品の販売支援 ② 開発された新商品の課題等を整理し売れる商品づくりを支援 ③ 開発された新商品の食品加工業者等と小売店・通販業者とのマッチング支援
村山総合支庁 農業技術普及 課	1名	H25.3 ～ H25.3 (H26.1)	① 県産紅花加工品の新規需要開拓支援 ② 紅花加工品の利用に関するアンケート調査 ③ 紅花加工志向者に対する紅花加工品製造の実践研修
やまがた農業 支援センター	1名	H25.3 ～ H25.3 (H26.1)	① 農山漁村の活性化につながる可能性を有する取組事例調査 ② 調査事例について課題整理や今後の対応方策の検討

(3) 農産物認証等事業

予算額 30,019,000 円 決算額 29,505,844 円 増減額 △513,156 円

(財源内訳：県補助金、認証手数料)

県では、「全県エコエリア構想」の推進により環境保全型農業に取り組む農家の拡大を図ることとし、さらには、平成 22 年 12 月に策定した「全県エコエリアやまがた農業推進プラン」において、環境負荷の低減に貢献するおいしく安心なやまがたブランドの形成を継続的に展開することとしている。

このようなことから、当センターは認証事業を通して、県の推進する環境保全型農業展開の柱の一つである消費者と生産者の共感の醸成のための消費者理解の推進、環境保全型農業による農産物流通促進を側面から支援する役割を担うとともに、水稻新品種「つや姫」においては、日本一のブランド米をめざし、特別栽培農産物認証を積極的に展開した。

今後とも、当センターでは、県で策定した各種計画の背景や趣旨を踏まえ、認証農産物や山形県農業に対する消費者の認知度及び評価の向上に向けて、県、関係団体等が実施する消費者とのコミュニケーション活動や PR 活動と連携して事業を進める。

ア 有機農産物認証事業

農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS 法）に基づく登録認定機関として、有機農産物認証業務を実施した。

また、認定機関の登録の基準である ISO/IEC17065 が新たに発行されたことから、業務規程の改正等を行い、認証業務に係る公平性確保の強化等を行った。さらに、認定機関として認証精度の維持と効率化を図るため、引き続き、県と連携して認証要員の研修を実施するとともに、申請者の制度に対する理解を促進するため講習会を開催した。

(実績)

区分	当年度実績		前年度実績		増減		備考
	認定 件数	構成 生産者数	認定 件数	構成 生産者数	認定 件数	構成 生産者数	
新規	0	0	0	0	0	0	
継続	14	38	14	44	0	-6	
計	14	38	14	44	0	-6	

※認定件数＝認定した生産行程管理者数（事業者数）。生産行程管理者とは、生産者の栽培方法を把握したり管理したりする者（個人も含めた事業者）。

イ 特別栽培農産物認証事業

山形県特別栽培農産物認証要綱による第三者機関として県からの指定を受け、農林水産省の特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づき、山形県で生産される特別栽培農産物の認証業務を行った。

24年度は、つや姫の栽培面積が増加する一方、農地・水・環境保全向上対策に係る営農活動支援が終了し、環境保全型農業直接支援対策の本格実施に伴い、村山、最上地域で認証面積、取組農家数が増加した。

また、特別栽培農産物に係る生産組織と産地の育成及び流通の適正化を図り、認証業務を円滑に実施するため、県とセンターが共催で認証制度説明会を開催した。

(実績)

当年度実績		前年度実績		増減		備考
件数	面積	件数	面積	件数	面積	
件	ha	件	ha	件	ha	
348	13,065	338	12,444	10	621	

ウ やまがた農産物安全・安心取組認証事業

県産農産物の安全性を確保し、消費者及び市場の評価を獲得するために、やまがた農産物安全・安心取組認証制度実施要綱による第三者機関として県からの指定を受け、生産者、集荷団体等が主体的に実施する安全性水準の高い農産物の集荷・販売に関する取組みの認証を行った。

また、制度の周知徹底を図るため、やまがた農産物安全・安心取組認証申請説明会を県内4カ所で開催した。

(実績)

当年度実績		前年度実績		増減		備考
団体数	農家数	団体数	農家数	団体数	農家数	
	人		人		人	
44	33,138	42	34,234	2	△1,096	

(4) 堆肥等有機性資源の活用実態調査受託事業

予算額 2,625,000 円 決算額 2,490,702 円 増減額 △134,298 円

(財源内訳：県受託料 10/10)

環境保全型農業を推進するうえで基礎となる堆肥等有機性資源を活用した土づくりについて、センターが認定している特別栽培における施用実態を調査し、データベースを作成した。

(実績)

作目・品目別並びに地域別に、有機性資源の施用の有無、施用面積・生産者数、資源・資材の種類並びに量等を入力集計しデータベース化した。

(5) 環境保全型農業支援事業

予算額 226,000 円 決算額 222,757 円 増減額 △3,243 円

(財源内訳：県受託料 10/10)

取組みが年々拡大している特別栽培農産物において、申請者の利便性、業

務の効率化を図るため、県の委託により平成 25 年度に実施する肥料、農薬等資材の簡易入力システム構築の検討並びに簡易入力システム補助入力用データベース作成の準備を行った。

(6) 新資材等導入適応性調査事業

予算額 3,089,000 円 決算額 2,942,381 円 増減額 △146,619 円

(財源内訳：資材メーカー等受託料 10/10)

新たに開発された肥料など農業資材や新農薬について、その効率的な使用の普及により、県内農業生産の安定と向上を図るとともに、これらを使用して生産される農産物に対する消費者の信頼性を確保するため、実用性や農作物への薬害等の安全性の調査を、県の農業試験研究機関、農業技術普及課及び病虫害防除所への委託等により実施した。

これらの成果は、県の病虫害防除基準はじめ各種指導資料に活用されている。

(実績)

	当年度実績	前年度実績	増 減	備 考
新農薬展示調査	37 剤 54 か所	42 剤 56 か所	△5 剤 △2 か所	
新資材導入適応性調査	19 資材	20 資材	△1 資材	新資材の他に新技術を含む。